

令和 4 年度決算の概要

学校法人 戸板学園

令和5年5月29日

監事監査報告書

学校法人 戸板学園
理事会 御中
評議員会 御中

学校法人 戸板学園

監事 安藤 肇 

監事 重吉 博友 

私たちは、私立学校法第37条第3項及び学校法人戸板学園寄附行為第14条の規定に基づき、学校法人戸板学園の令和4年度（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）の業務並びに財産の状況について監査した。

私たちは監査に当たり、理事会及び評議員会に出席し、理事から業務の報告を聴取し、重要な決裁書類を閲覧するとともに、富永公認会計士事務所、要石公認会計士事務所から私立学校振興助成第14条第3項の規定に基づく監査に関する説明を受け、計算書類について検討するなど、必要と思われる監査手続を実施した。

監査の結果、学校法人戸板学園の業務に関する決定及び執行は適切であり、計算書類、すなわち資金収支計算書、事業活動収支計算書及び貸借対照表（固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む）並びに財産目録は、会計帳簿の記載と合致し、その収支及び財産の状況を正しく示しており、業務または財産に関して不正の行為または法令もしくは寄附行為に違反する重大な事実はないと認める。

以上

独立監査人の監査報告書

令和5年5月31日

学校法人 戸板学園
理事会 御中

富永公認会計士事務所
東京都新宿区
公認会計士

富永 和也 

要石公認会計士事務所
東京都文京区
公認会計士

要石 博之 

監査意見

私たちは、私立学校振興助成法第14条第3項の規定に基づく監査報告を行うため、平成27年3月30日付け文部科学省告示第73号に基づき、学校法人戸板学園の令和4年度（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）の計算書類、すなわち資金収支計算書（人件費支出内訳表を含む。）、事業活動収支計算書、貸借対照表（固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む。）、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

私たちは、上記の計算書類が、学校法人会計基準（昭和46年文部省令第18号）に準拠して、学校法人戸板学園の令和5年3月31日をもって終了する会計年度の経営の状況及び同日現在の財政状態を全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における私たちの責任は、「計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。私たちは、我が国における職業倫理に関する規定に従って、学校法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、平成27年3月30日付け文部科学省告示第73号に基づく貸借対照表、収支計算書、その他財務計算に関する書類に含まれる情報のうち、計算書類及びその監査報告書以外の情報である。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の業務執行の状況を監視することにある。

私たちの計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、私たちはその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類の監査における私たちの責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類又は私たちが監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

私たちは、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、私たちが報告すべき事項はない。

計算書類に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、学校法人会計基準（昭和46年文部省令第18号）に準拠して計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類を作成するに当たり、理事者は、継続法人の前提に基づき計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、継続法人に関する事項を記載する必要があると判断した場合には、当該事項を記載する。

監事の責任は、学校法人の財務報告プロセスの整備及び運用における理事の業務執行の状況を監視することにある。

計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 理事者が継続法人を前提として計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続法人の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続法人の前提に関する注記が付されている場合は、監査報告書において計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類の注記事項が適切でない場合は、計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、学校法人は継続法人として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類の表示及び注記事項が、学校法人会計基準（昭和46年文部省令第18号）に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類の表示、構成及び内容、並びに計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

学校法人と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

資 金 収 支 計 算 書

令和 4年 4月 1日 から
令和 5年 3月31日 まで

(単位 円)

収 入 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	2,207,959,000	2,172,423,300	35,535,700
学費収入	675,995,000	669,132,500	6,862,500
授業料収入	635,660,000	604,381,800	31,278,200
入学金収入	266,110,000	279,160,000	△ 13,050,000
実験実習料収入	6,040,000	8,278,000	△ 2,238,000
施設設備資金収入	561,150,000	550,935,000	10,215,000
水道光熱費収入	63,004,000	60,536,000	2,468,000
手数料収入	58,340,000	52,707,000	5,633,000
入学検定料収入	57,760,000	51,515,000	6,245,000
試験料収入	0	351,500	△ 351,500
証明手数料収入	580,000	840,500	△ 260,500
寄付金収入	105,500,000	1,919,000	103,581,000
特別寄付金収入	100,000,000	1,479,000	98,521,000
一般寄付金収入	5,500,000	440,000	5,060,000
補助金収入	583,103,000	652,568,593	△ 69,465,593
国庫補助金収入	153,204,000	167,086,600	△ 13,882,600
地方公共団体補助金収入	429,899,000	447,671,797	△ 17,772,797
都私学財団補助金収入	0	37,810,196	△ 37,810,196
資産売却収入	0	0	0
付随事業・収益事業収入	0	6,920,000	△ 6,920,000
補助活動収入	0	6,920,000	△ 6,920,000
受取利息・配当金収入	100,000	38,735	61,265
その他の受取利息・配当金収入	100,000	38,735	61,265
雑収入	64,712,200	83,509,486	△ 18,797,286
私立大学退職金財団交付金収入	38,187,200	44,118,800	△ 5,931,600
東京都私学財団交付金収入	24,925,000	32,215,000	△ 7,290,000
過年度修正収入	0	725,771	△ 725,771
その他の雑収入	1,600,000	6,449,915	△ 4,849,915
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	464,100,000	599,825,100	△ 135,725,100
学費前受金収入	147,500,000	220,557,100	△ 73,057,100
授業料前受金収入	0	480,000	△ 480,000
入学金前受金収入	240,100,000	258,920,000	△ 18,820,000
実験実習料前受金収入	3,000,000	4,020,000	△ 1,020,000
施設設備資金前受金収入	73,500,000	115,790,000	△ 42,290,000
水道光熱費前受金収入	0	48,000	△ 48,000
その他補助活動前受金収入	0	10,000	△ 10,000
その他の収入	106,661,970	109,944,245	△ 3,282,275
前期末未収入金収入	106,361,970	106,361,970	0
預り金受入収入	0	3,320,925	△ 3,320,925
保証金回収収入	300,000	100,000	200,000
仮払金回収収入	0	161,350	△ 161,350
資金収入調整勘定	△ 687,357,000	△ 709,159,498	21,802,498
期末未収入金	△ 63,112,200	△ 84,914,698	21,802,498
前期末前受金	△ 624,244,800	△ 624,244,800	0
前年度繰越支払資金	1,665,352,189	1,665,352,189	
収 入 の 部 合 計	4,568,471,359	4,636,048,150	△ 67,576,791

(単位 円)

支 出 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	1,785,201,000	1,772,427,817	12,773,183
教員人件費支出	1,220,206,000	1,194,645,944	25,560,056
職員人件費支出	493,074,000	482,755,941	10,318,059
役員報酬支出	7,200,000	17,063,532	△ 9,863,532
退職金支出	64,721,000	77,962,400	△ 13,241,400
教育研究経費支出	589,738,000	551,928,228	37,809,772
消耗品費支出	56,140,000	45,078,720	11,061,280
光熱水費支出	60,872,000	73,202,669	△ 12,330,669
旅費交通費支出	28,961,000	22,886,624	6,074,376
奨学費支出	79,420,000	98,416,040	△ 18,996,040
研究費支出	3,670,000	2,793,388	876,612
個人研究費支出	2,670,000	2,304,971	365,029
特別研究費支出	1,000,000	488,417	511,583
学生福利費支出	15,469,000	16,173,531	△ 704,531
通信運搬費支出	6,452,000	4,964,445	1,487,555
印刷製本費支出	6,706,000	6,460,084	245,916
出版物費支出	10,476,000	8,442,408	2,033,592
修繕費支出	30,473,000	40,167,730	△ 9,694,730
損害保険料支出	2,641,000	2,668,697	△ 27,697
公租公課支出	0	5,200	△ 5,200
諸会費支出	3,677,000	3,781,615	△ 104,615
会議費支出	60,000	0	60,000
報酬委託手数料支出	263,752,000	207,487,230	56,264,770
賃借料支出	12,621,000	17,893,318	△ 5,272,318
行事費支出	6,710,000	146,430	6,563,570
雑費支出	1,638,000	1,360,099	277,901
管理経費支出	280,336,000	287,543,094	△ 7,207,094
消耗品費支出	5,090,000	7,111,302	△ 2,021,302
光熱水費支出	7,245,000	11,040,092	△ 3,795,092
旅費交通費支出	1,470,000	3,512,419	△ 2,042,419
車両燃料費支出	100,000	191,270	△ 91,270
福利費支出	5,324,000	5,726,855	△ 402,855
通信運搬費支出	17,711,000	11,565,476	6,145,524
印刷製本費支出	10,550,000	20,220,784	△ 9,670,784
出版物費支出	294,000	255,775	38,225
修繕費支出	18,625,000	7,764,731	10,860,269
損害保険料支出	2,301,000	2,154,315	146,685
賃借料支出	3,398,000	3,123,844	274,156
公租公課支出	1,012,000	410,000	602,000
広報費支出	83,274,000	70,410,288	12,863,712
諸会費支出	7,278,000	5,724,581	1,553,419
会議費支出	35,000	26,966	8,034
渉外費支出	1,694,000	555,636	1,138,364
報酬委託手数料支出	110,251,000	107,356,544	2,894,456
行事費支出	0	3,300	△ 3,300
過年度修正支出	0	127,712	△ 127,712
雑費支出	4,684,000	30,261,204	△ 25,577,204
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出	97,013,000	79,555,288	17,457,712
建物支出	94,333,000	77,480,688	16,852,312
構築物支出	2,680,000	2,074,600	605,400
設備関係支出	92,884,000	84,309,992	8,574,008
教育研究用機器備品支出	87,965,000	66,354,258	21,610,742
管理用機器備品支出	384,000	9,509,468	△ 9,125,468
図書支出	4,370,000	3,761,694	608,306

(単位 円)

支 出 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異
ソフトウェア支出	165,000	4,684,572	△ 4,519,572
資産運用支出	0	0	0
その他の支出	323,058,032	331,047,392	△ 7,989,360
前期末未払金支払支出	317,558,032	317,558,032	0
前払金支払支出	5,000,000	10,326,952	△ 5,326,952
立替金支払支出	0	2,727,426	△ 2,727,426
保証金支払支出	500,000	299,000	201,000
仮受金支払支出	0	135,982	△ 135,982
〔予備費〕	20,000,000		20,000,000
資金支出調整勘定	△ 259,880,166	△ 212,376,926	△ 47,503,240
期末未払金	△ 250,000,000	△ 202,853,537	△ 47,146,463
前期末前払金	△ 9,880,166	△ 9,523,389	△ 356,777
翌年度繰越支払資金	1,640,121,493	1,741,613,265	△ 101,491,772
支 出 の 部 合 計	4,568,471,359	4,636,048,150	△ 67,576,791

活動区分資金収支計算書

令和 4年 4月 1日 から
令和 5年 3月31日 まで

(単位 円)

		科 目	金額
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	2,172,423,300
		手数料収入	52,707,000
		特別寄付金収入	1,479,000
		一般寄付金収入	440,000
		経常費等補助金収入	622,652,093
		付随事業収入	6,920,000
		雑収入	82,783,715
		教育活動資金収入計	2,939,405,108
	支出	人件費支出	1,772,427,817
		教育研究経費支出	551,928,228
		管理経費支出	287,415,382
		教育活動資金支出計	2,611,771,427
		差引	327,633,681
		調整勘定等	△ 46,275,216
		教育活動資金収支差額	281,358,465
施設整備等活動による資金収支	収入	施設設備寄附金収入	0
		施設設備補助金収入	29,916,500
	支出	施設整備等活動資金収入計	29,916,500
		施設関係支出	79,555,288
		設備関係支出	84,309,992
	支出	施設整備等活動資金支出計	163,865,280
		差引	△ 133,948,780
		調整勘定等	△ 62,822,652
		施設整備等活動資金収支差額	△ 196,771,432
小計（教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額）			84,587,033
その他の活動による資金収支	収入	預り金受入収入	3,320,925
		保証金回収収入	100,000
		仮払金回収収入	161,350
		小計	3,582,275
		受取利息・配当金収入	38,735
		過年度修正収入	725,771
		その他の活動資金収入計	4,346,781
	支出	立替金支払支出	2,727,426
		保証金支払支出	299,000
		仮受金支払支出	135,982
		小計	3,162,408
		過年度修正支出	127,712
		その他の活動資金支出計	3,290,120
		差引	1,056,661
		調整勘定等	△ 9,382,618
		その他の活動資金収支差額	△ 8,325,957
支払資金の増減額（小計＋その他の活動資金収支差額）			76,261,076
前年度繰越支払資金			1,665,352,189
翌年度繰越支払資金			1,741,613,265

活動区分ごとの調整勘定等の計算過程は以下のとおり。

(単位 円)

項目	資金収支計算書計 上額	教育活動による資 金収支	施設整備等活動に よる資金収支	その他の活動によ る資金収支
前受金収入	599,825,100	599,825,100	0	0
前期末未収入金収入	106,361,970	98,789,970	7,125,000	447,000
期末未収入金収入	△ 84,914,698	△ 76,653,198	△ 8,161,500	△ 100,000
前期末前受金	△ 624,244,800	△ 624,244,800	0	0
収入計	△ 2,972,428	△ 2,282,928	△ 1,036,500	347,000
前期末未払金支払支出	317,558,032	204,253,973	96,575,212	16,728,847
前払金支払支出	10,326,952	10,251,104	0	75,848
期末未払金	△ 202,853,537	△ 161,708,690	△ 34,069,770	△ 7,075,077
前期末前払金	△ 9,523,389	△ 8,804,099	△ 719,290	0
支出計	115,508,058	43,992,288	61,786,152	9,729,618
収入計 - 支出計	△ 118,480,486	△ 46,275,216	△ 62,822,652	△ 9,382,618

事業活動収支計算書

令和 4年 4月 1日 から
令和 5年 3月31日 まで

(単位 円)

事業活動収入の部	科 目		予 算	決 算	差 異
	学生生徒等納付金		2, 207, 959, 000	2, 172, 423, 300	35, 535, 700
	学費		675, 995, 000	669, 132, 500	6, 862, 500
	授業料		635, 660, 000	604, 381, 800	31, 278, 200
	入学金		266, 110, 000	279, 160, 000	△ 13, 050, 000
	実験実習料		6, 040, 000	8, 278, 000	△ 2, 238, 000
	施設設備資金		561, 150, 000	550, 935, 000	10, 215, 000
	水道光熱費		63, 004, 000	60, 536, 000	2, 468, 000
	手数料		58, 340, 000	52, 707, 000	5, 633, 000
	入学検定料		57, 760, 000	51, 515, 000	6, 245, 000
	試験料		0	351, 500	△ 351, 500
	証明手数料		580, 000	840, 500	△ 260, 500
	寄付金		5, 500, 000	3, 035, 188	2, 464, 812
	特別寄付金		0	1, 479, 000	△ 1, 479, 000
	一般寄付金		5, 500, 000	440, 000	5, 060, 000
	現物寄付		0	1, 116, 188	△ 1, 116, 188
	経常費等補助金		573, 103, 000	622, 652, 093	△ 49, 549, 093
	国庫補助金		153, 204, 000	161, 645, 600	△ 8, 441, 600
	地方公共団体補助金		419, 899, 000	444, 951, 297	△ 25, 052, 297
	都私学財団補助金		0	16, 055, 196	△ 16, 055, 196
	付随事業収入		0	6, 920, 000	△ 6, 920, 000
	補助活動収入		0	6, 920, 000	△ 6, 920, 000
雑収入		64, 712, 200	82, 783, 715	△ 18, 071, 515	
私立大学退職金財団交付金		38, 187, 200	44, 118, 800	△ 5, 931, 600	
東京都私学財団交付金		24, 925, 000	32, 215, 000	△ 7, 290, 000	
その他の雑収入		1, 600, 000	6, 449, 915	△ 4, 849, 915	
教育活動収入計		2, 909, 614, 200	2, 940, 521, 296	△ 30, 907, 096	
教育活動収支	科 目		予 算	決 算	差 異
	人件費		1, 790, 367, 000	1, 772, 675, 789	17, 691, 211
	教員人件費		1, 220, 206, 000	1, 194, 645, 944	25, 560, 056
	職員人件費		493, 074, 000	482, 755, 941	10, 318, 059
	役員報酬		7, 200, 000	17, 063, 532	△ 9, 863, 532
	退職給与引当金繰入額		40, 977, 000	41, 039, 172	△ 62, 172
	退職金		28, 910, 000	37, 171, 200	△ 8, 261, 200
	教育研究経費		903, 580, 000	856, 962, 899	46, 617, 101
	消耗品費		56, 140, 000	46, 194, 908	9, 945, 092
	光熱水費		60, 872, 000	73, 202, 669	△ 12, 330, 669
	旅費交通費		28, 961, 000	22, 886, 624	6, 074, 376
	奨学費		79, 420, 000	98, 416, 040	△ 18, 996, 040
	減価償却額		313, 842, 000	303, 918, 483	9, 923, 517
	研究費		3, 670, 000	2, 793, 388	876, 612
	個人研究費		2, 670, 000	2, 304, 971	365, 029
	特別研究費		1, 000, 000	488, 417	511, 583
	学生福利費		15, 469, 000	16, 173, 531	△ 704, 531
	通信運搬費		6, 452, 000	4, 964, 445	1, 487, 555
	印刷製本費		6, 706, 000	6, 460, 084	245, 916
	出版物費		10, 476, 000	8, 442, 408	2, 033, 592
	修繕費		30, 473, 000	40, 167, 730	△ 9, 694, 730
	損害保険料		2, 641, 000	2, 668, 697	△ 27, 697
	公租公課		0	5, 200	△ 5, 200
	諸会費		3, 677, 000	3, 781, 615	△ 104, 615
	会議費		60, 000	0	60, 000
	報酬委託手数料		263, 752, 000	207, 487, 230	56, 264, 770
	賃借料		12, 621, 000	17, 893, 318	△ 5, 272, 318
	行事費		6, 710, 000	146, 430	6, 563, 570

(単位 円)

出の部		科 目	予 算	決 算	差 異
		雑費	1,638,000	1,360,099	277,901
		管理経費	315,924,000	325,972,601	△ 10,048,601
		消耗品費	5,090,000	7,111,302	△ 2,021,302
		光熱水費	7,245,000	11,040,092	△ 3,795,092
		旅費交通費	1,470,000	3,512,419	△ 2,042,419
		減価償却額	35,588,000	38,557,219	△ 2,969,219
		車両燃料費	100,000	191,270	△ 91,270
		福利費	5,324,000	5,726,855	△ 402,855
		通信運搬費	17,711,000	11,565,476	6,145,524
		印刷製本費	10,550,000	20,220,784	△ 9,670,784
		出版物費	294,000	255,775	38,225
		修繕費	18,625,000	7,764,731	10,860,269
		損害保険料	2,301,000	2,154,315	146,685
		賃借料	3,398,000	3,123,844	274,156
		公租公課	1,012,000	410,000	602,000
		広報費	83,274,000	70,410,288	12,863,712
		諸会費	7,278,000	5,724,581	1,553,419
		会議費	35,000	26,966	8,034
		渉外費	1,694,000	555,636	1,138,364
		報酬委託手数料	110,251,000	107,356,544	2,894,456
		行事費	0	3,300	△ 3,300
		雑費	4,684,000	30,261,204	△ 25,577,204
		徴収不能額等	0	0	0
		教育活動支出計	3,009,871,000	2,955,611,289	54,259,711
		教育活動収支差額	△ 100,256,800	△ 15,089,993	△ 85,166,807
教育活動収入の部	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		受取利息・配当金	100,000	38,735	61,265
		その他の受取利息・配当金	100,000	38,735	61,265
		その他の教育活動外収入	0	0	0
		教育活動外収入計	100,000	38,735	61,265
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		借入金等利息	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	0	0	0
		教育活動外収支差額	100,000	38,735	61,265
		経常収支差額	△ 100,156,800	△ 15,051,258	△ 85,105,542
特別収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		資産売却差額	0	0	0
		その他の特別収入	110,000,000	31,154,966	78,845,034
		施設設備寄附金	100,000,000	0	100,000,000
		現物寄付	0	512,695	△ 512,695
		施設設備補助金	10,000,000	29,916,500	△ 19,916,500
		過年度修正額	0	725,771	△ 725,771
		特別収入計	110,000,000	31,154,966	78,845,034
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		資産処分差額	0	9,453,498	△ 9,453,498
		図書処分差額	0	5,428,574	△ 5,428,574
		その他資産処分差額	0	4,024,924	△ 4,024,924
		その他の特別支出	0	127,712	△ 127,712
		過年度修正額	0	127,712	△ 127,712

(単位 円)

部	科 目	予 算	決 算	差 異
	特別支出計	0	9,581,210	△ 9,581,210
	特別収支差額	110,000,000	21,573,756	88,426,244
	[予備費]	20,000,000		20,000,000
	基本金組入前当年度収支差額	△ 10,156,800	6,522,498	△ 16,679,298
	基本金組入額合計	△ 266,370,000	△ 172,441,193	△ 93,928,807
	当年度収支差額	△ 276,526,800	△ 165,918,695	△ 110,608,105
	前年度繰越収支差額	△ 8,432,385,039	△ 8,432,385,039	0
	翌年度繰越収支差額	△ 8,708,911,839	△ 8,598,303,734	△ 110,608,105
	事業活動収入計	3,019,714,200	2,971,714,997	47,999,203
	事業活動支出計	3,029,871,000	2,965,192,499	64,678,501

貸 借 対 照 表

令和 5年 3月31日

(単位 円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	8,920,512,913	9,107,865,138	△ 187,352,225
有形固定資産	8,329,892,417	8,521,566,774	△ 191,674,357
土地	2,298,247,535	2,298,247,535	0
建物	5,052,573,989	5,223,741,628	△ 171,167,639
構築物	46,418,981	61,267,675	△ 14,848,694
教育研究用機器備品	309,110,147	317,547,629	△ 8,437,482
管理用機器備品	24,222,365	19,826,722	4,395,643
図書	599,319,400	600,935,585	△ 1,616,185
特定資産	580,000,000	580,000,000	0
退職給与引当特定資産	200,000,000	200,000,000	0
減価償却引当特定資産	380,000,000	380,000,000	0
その他の固定資産	10,620,496	6,298,364	4,322,132
電話加入権	4,061,214	4,061,214	0
ソフトウェア	6,110,282	1,987,150	4,123,132
保証金	449,000	250,000	199,000
流動資産	1,840,828,220	1,782,651,807	58,176,413
現金預金	1,741,613,265	1,665,352,189	76,261,076
未収入金	84,914,698	106,361,970	△ 21,447,272
貯蔵品	0	7,030	△ 7,030
前払金	10,683,729	9,880,166	803,563
立替金	3,586,528	859,102	2,727,426
仮払金	30,000	191,350	△ 161,350
資産の部合計	10,761,341,133	10,890,516,945	△ 129,175,812

(単位 円)

負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	332,209,751	371,079,963	△ 38,870,212
長期未払金	76,502,346	115,620,530	△ 39,118,184
退職給与引当金	255,707,405	255,459,433	247,972
流動負債	945,853,245	1,042,681,343	△ 96,828,098
未払金	241,971,721	317,558,032	△ 75,586,311
前受金	599,825,100	624,244,800	△ 24,419,700
預り金	103,967,224	100,653,329	3,313,895
仮受金	89,200	225,182	△ 135,982
負債の部合計	1,278,062,996	1,413,761,306	△ 135,698,310
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	18,081,581,871	17,909,140,678	172,441,193
第1号基本金	17,887,581,871	17,715,140,678	172,441,193
第4号基本金	194,000,000	194,000,000	0
繰越収支差額	△ 8,598,303,734	△ 8,432,385,039	△ 165,918,695
翌年度繰越収支差額	△ 8,598,303,734	△ 8,432,385,039	△ 165,918,695
純資産の部合計	9,483,278,137	9,476,755,639	6,522,498
負債及び純資産の部合計	10,761,341,133	10,890,516,945	△ 129,175,812

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

…未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

…退職金の支給に備えるため、高等学校及び中学校教職員に係る退職給与引当金については、期末要支給額242,396,921円 から東京都私学財団よりの交付金相当額を控除した金額の100%を計上している。

短期大学等の教職員に係る退職給与引当金については、期末要支給額205,396,279円 を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入れ調整額を加減した金額の100%を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

…預り金・仮払金・仮受金・立替金に係る収入と支出は相殺して表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

該当なし

3. 減価償却額の累計額の合計額

9,646,272,315 円

4. 徴収不能引当金の合計額

392,000 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

該当なし

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

98,754,357 円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策
第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リースは次のとおりである。

平成21年4月1日以降に開始したリース取引

リース資産の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	31,498,764円	15,302,301円
管理用機器備品	7,292,205円	2,685,244円

(2) 関連当事者との取引

該当なし

(3) その他

「資金収支計算書」（資金収支内訳表を含む）のうち「雑費支出」（管理経費）並びに、「事業活動収支計算書」（事業活動収支内訳表を含む）のうち「雑費」（管理経費）の中には、訴訟係属を終了させるための和解金25,000,000円が含まれている。

財 産 目 録

令和 4年 4月 1 日から

令和 5年 3月 31 日まで

I	資産総額	10,761,341,133 円
1	基本財産	8,340,512,913 円
2	運用財産	2,420,828,220 円
II	負債総額	1,278,062,996 円
1	固定負債	332,209,751 円
2	流動負債	945,853,245 円
III	正味財産	9,483,278,137 円

単位 (円)

科 目	年 度 末 残 高			
I 資産				
1 基本財産				8,340,512,913
(1) 土 地	37,365.71	m ²	2,298,247,535	
(2) 建 物	28,152.70	m ²	5,052,573,989	
(3) 構築物			46,418,981	
(4) 教具・校具及び備品	14,707	点	333,332,512	
(5) 図 書	192,340	冊	599,319,400	
(6) その他の固定資産			10,620,496	
2 運用財産				2,420,828,220
(1) 預金、現金			1,741,613,265	
(2) 特定資産			580,000,000	
(3) 貯蔵品			0	
(4) 未収入金			84,914,698	
(5) 短期貸付金			0	
(6) 前払金			10,683,729	
(7) 立替金			3,586,528	
(8) 仮払金			30,000	
資産総額				10,761,341,133
II 負債				
1 固定負債				332,209,751
(1) 長期借入金			0	
(2) 長期未払金			76,502,346	
(3) 退職給与引当金			255,707,405	
2 流動負債				945,853,245
(1) 短期借入金			0	
(2) 未 払 金			241,971,721	
(3) 前 受 金			599,825,100	
(4) 預 り 金			103,967,224	
(5) 仮 受 金			89,200	
負債総額				1,278,062,996
III 正味財産				9,483,278,137